

中津市議会議員 大塚 正俊

まちづくり 通 信

発行：大塚まさとし後援会 中津市新大塚町 384 TEL・Fax 0979-22-6972
 携帯 090-2508-7959 E-mail masatoshi@m-ohtsuka.com
 URL（ホームページ） <http://www.m-ohtsuka.com/>



“東日本大震災の発生から、5 年”

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生から、5 年が過ぎました。

私が市議会議員に立候補を決意し、議員生活が始まった年でもあり、この惨劇を一生忘れられるわけにはいかないと決意した日でもあります。

今なお、福島第 1 原発事故や震災復興の遅れによって、依然として避難を余儀なくされている方々が 17 万人を超えています。

被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられました方々に、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

また、一日も早く復旧を果たされることをお祈りすると同時に、被災された皆様が平穏な日々を取り戻せるよう、お祈り申し上げます。

第 1 回定例会市議会（3 月議会）は、2 月 24 日から 3 月 25 日の 31 日間開催されました。平成 28 年度一般会計予算等の予算関連議案 27 件、条例議案 33 件、その他議案 4 件、人事案件 3 件、報告案件 3 件、請願 1 件、意見書 5 件、決議 1 件、計 77 件を審議しました。請願 1 件を継続審査、意見書 1 件を除き原案通り可決しました。

■ 3 月定例議会で決まったこと。【抜粋】

1. 平成 28 年度一般会計予算；当初予算額 416 億 4,477 万円

□会計管理事業（手数料）；約 420 万円

・全国のコンビニで市の税・保険料・使用料等の納付が可能

□コミュニティバス運行事業；約 777 万円

・新たにバスを購入し、城井、津民、下郷地区（6 路線）で試験運行を行う。

□予防事業（感染性胃腸炎とおたふくかぜワクチン接種費助成）；約 1,684 万円

・乳幼児の感染性胃腸炎（10,000 円×2 回又は 7,000 円×3 回）とおたふくかぜ（6,000 円）ワクチン接種費の助成

□長期休業児童クラブ運営事業；約 260 万円

・春休み、夏休み、冬休みに、小学校全学年を対象に、南部童心児童館、旧如水公民館の 2 か所で実施（校区の制限なし）



コミュニティバスの新規購入



ワクチン接種の助成

□児童館整備事業；約 4,550 万円

- ・南部童心児童館の解体工事費、実施設計委託料

□児童福祉整備事業；約 8,493 万円

- ・豊田幼稚園南側に児童クラブ専用施設（定員 80 名）を整備する工事費、備品等

□水洗化率向上促進事業；約 991 万円

- ・汲み取り、単独浄化槽から下水道、農業集落排水への接続に対する補助
※個人住宅、集合住宅；1 戸 6 万円、低所得者等には 4 万円の加算

□街路灯（LED 化）整備事業；約 4,000 万円

- ・市や地元で設置している防犯灯を蛍光灯切れや機器の取り換えに合わせて、LED に切り替える（3000 灯）。
- ・3 年間で 9,000 灯の防犯灯を切り替え、公道部分は市が管理・負担する。

□街路事業（宮永角木線）；約 1 億 9,087 万円

- ・スーパー金枝から閻無神社間の用地買収（4 件）、建物補償（4 戸）

□フッ化物洗口事業；約 20 万円

- ・山国町三郷小学校で、集団洗口を週 2 回実施。
- ・安全性やマイナス面を含めて保護者に説明する。（洗口の強制はしない。）

□小学校エアコン整備事業；約 3 億 8,143 万円

- ・未整備の小学校 14 校に夏休み期間を利用してエアコンを設置

□小学校施設大規模改造事業；約 84 万円

- ・南部小学校屋内体育施設の実施設計委託料

□如水小学校グラウンド改修事業；約 3,193 万円

- ・グラウンドの改修工事

□小学校施設長寿命化改良事業；約 349 万円

- ・大幡小学校の長寿命化工事の実実施設計委託料

□北部幼稚園改築事業；約 991 万円

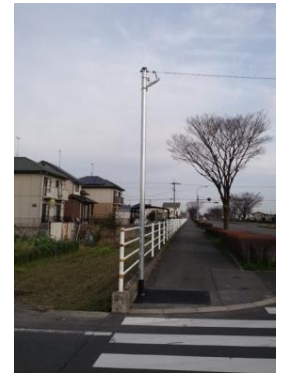
- ・移設場所の地質調査、実施設計委託料

□和田コミュニティーセンター建設事業；約 251 万円

- ・用地測量、不動産鑑定委託料



解体される南部童心児童館



防犯灯を LED 化



全ての小学校にエアコンを設置



移設される北部幼稚園

2. 平成 27 年度一般会計補正予算；補正額 2 億 9,420 万円減（補正後 418 億 7,704 万円）

□小学校大規模改造事業；約 2 億 2,912 万円

- ・大幡小学校屋内運動場、小楠小学校大規模改修工事、南部小学校エアコン設置工事

□幼稚園施設大規模改修事業；約 5,813 万円

- ・今津幼稚園の大規模改修工事



改修される今津幼稚園

3. 条例の制定・一部改正（抜粋）

□議会基本条例の制定

- ・議会、議員のあるべき姿や議会の運営方針を定める。

□行政組織の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

- ・市役所財務部の廃止、総合政策課・防災危機管理課の新設、支所教育センターの廃止。

□企業立地促進条例の制定

- ・進出する企業に対する優遇制度の充実を図る。

□空家等対策協議会条例の制定

- ・空家対策計画、特定空家に対する措置（除却等の指導、勧告、命令、代執行）を審議する。

□図書館条例の一部改正

- ・図書館の会館時間を延長する。（午前 10 時～午後 6 時⇒午前 9 時～午後 7 時）

□幼稚園の設置に関する条例の一部改正

- ・平成 28 年 4 月 1 日より、豊田幼稚園で 2 年教育の試行を行う。他校区からの入園も可能。定員 10 名、保育料は認定こども園の料金（預かり保育、給食まで含めると 2 万 5 千円程度）



特定空家とは



2 年教育を試行する豊田幼稚園

※会派として、施行日を平成 29 年 4 月 1 日に延期する修正案を提案（否決）

これは、幼稚園の 2 年教育に反対するものではなく、喫緊の課題である保育園の待機児童の解消を図り、本格実施にむけて民間事業者との協議が整った段階で、この幼稚園の 2 年教育を試行すべきとの考えです。

4. 意見書抜粋（私たちの会派が提出したもの）

【採択】

- 奨学金制度の充実等を求める意見書
- 寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書



教育の機会均等を！

5. 請願（継続審査）

- 中津市でも「子どもの医療費は中学校卒業まで通院も無料に」するよう求める請願

6. 決議（議員提案・採択）

- 地方創生の実現に向けた地域高規格「中津日田道路」の整備促進を求める決議



3 月定例市議会的一般質問の概要

■私は、一般質問で以下の項目について執行部の考え方を質しました。

1. 地方創生に向けて

- ①平成 27 年国勢調査結果
- ②人口ビジョンの将来人口推計の見直し
- ③人口ビジョンにおける合併前旧市町村の人口の推移と将来人口
- ④人口減少の著しい本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町の具体的な対策

2. 田園回帰 1%戦略

- ① 昨年 10 月の総合戦略プラン策定後の取り組み
- ② 昭和の合併前の旧村ごとの人口の推移と将来人口
- ③ 定住増加を実現するための旧町村ごとの人口ビジョンと総合戦略の策定
- ④ 移住者を受け入れる地域づくり、地域みがき
- ⑤ 中山間地域での起業資金貸与制度の創出
- ⑥ 就農対策（半農半 X 型新規参入対策）
- ⑦ 移住・交流コンシェルジュの配置
- ⑧ 地域づくり、地域みがきに地域おこし協力隊、集落支援員を活用
- ⑨ 市職員の地域創生枠採用
- ⑩ 若者遠距離通勤者支援事業の実施



3. 地方創生に向けた財源の確保

- ① 地域別総合戦略を推進するための財源確保

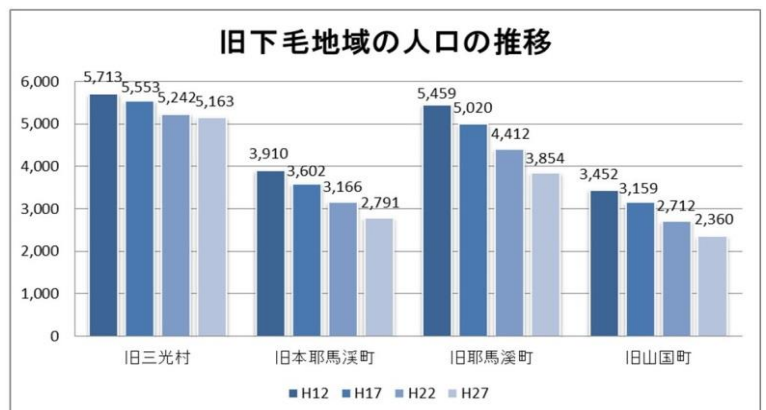
1. 地方創生に向けて（抜粋）

〔情勢〕 2014 年 5 月「日本創生会議」から出された人口予測が、日本の半数近い「市町村消滅」の可能性を警告し、大きな論議を引き起こしました。これに対して、地方の社会や経済を立て直す「地方創生」の必要性が叫ばれ、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、中津市においても昨年 10 月に人口減少に歯止めをかけるべく「総合戦略」を策定しました。

しかし、この人口ビジョンが集落の実情に基づき独自の視点を盛り込んだものとなっているだろうかとの疑問を持っています。

人口減少を一定程度受け入れつつ、人口減少によって想定される課題である、地域社会や地域経済の活力低下、小中学校の存続、公共交通の確保、医療機関へのアクセスなどの解決にギアが切り替えられたのかという点です。

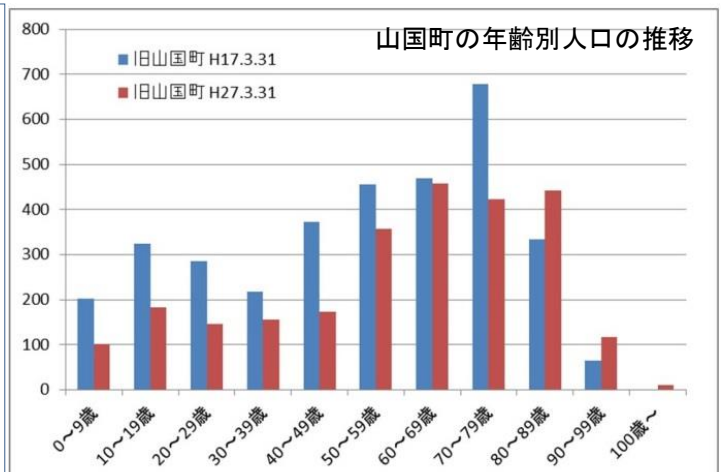
私たちは、今、旧下毛郡の急激な人口減少の現実を受けとめ、未来に向けて「このままではいけない」と真剣に人口のあり方を考え直すべき時代にいます。



（1）人口減少の著しい本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町の具体的な対策

＜質問＞山国町で推計すると平成 17 年 3 月の人口が 3,399 人、平成 27 年 3 月が 2,552 人、年齢別人口で見ると、45 年後の平成 72 年には現在の 40 歳以上の方が 85 歳以上となります。自然増、社会増減がないと仮定すると現在の 0 歳～39 歳の方のみとなり、585 人となります。

そこで、総合戦略プランにおける人口減少を克服するための移住定住対策等の施策による人口増の目標人数をお聞きます。

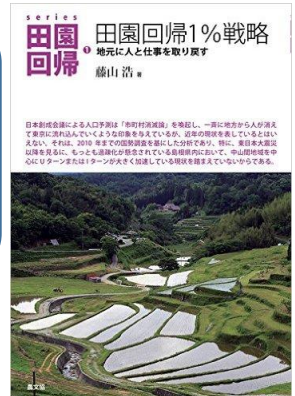


【答弁】総合戦略では、重要業績評価指標(KPI)として、5 年間で空き家バンク利用による移住者を旧下毛地域全体で 120 人と設定しています。また、農業生産法人やまくにを活用して、第1次産業新規従事者を 5 年間で 50 人と設定しています。

さらに、学校卒業後の若者の地元定着率を 1 年ごとに 1%アップし、5 年後に 5%アップするように設定しており、これは人数にして 5 年間で約 130 人となります。

＜私の主張＞旧下毛地域全体で、1 年間に 60 人の人口増という目標になっていますが、平成 27 年 10 月 1 日の旧下毛地域の人口 14,972 人の 0.4% にすぎません。これでは、現在の過疎化・少子高齢化に歯止めをかけることができません。

そこで、「田園回帰 1%戦略」の推進を提言していききたいと思います。



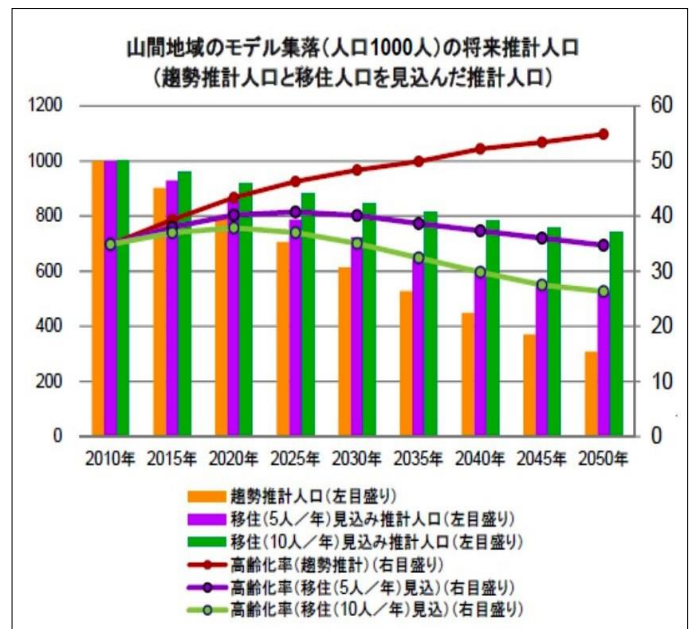
2. 田園回帰 1%戦略（抜粋）

〔情勢〕政府は、「食料・農業・農村白書」等において、都市から農山漁村への移住を「田園回帰」と表現し、その重要性を指摘しています。

また、毎日新聞とNHK、明治大学地域ガバナンス論研究室（小田切徳美教授）の共同調査によれば、平成 26 年度の移住者数は前年の 1.4 倍の約 12,000 人となっています。

「わが町はもうダメかもしれない」と思い詰める必要はありません。重要なのは、人口安定化に向けた具体的な処方箋を示すことです。

田園回帰 1%戦略の著者は、毎年人口の 1% を移住者という形で取り戻していくだけで、24 年後の 2040 年頃には 8 割方の地域で人口安定化が見えてくると訴えています。



国土交通省の新たな「国土のグランドデザイン」（骨子）参考資料（2）に紹介された 1%理論

（1）中山間地域での起業資金貸与制度の創出

＜質問＞U・I・J ターンの推進を図るうえで、地域の魅力向上と地元の温かい受入れ、住居の確保は急務ですが、働き口の確保も重要な課題です。

人口減少対策を推進している先進的な自治体では、移住者等による地元産品を活用したジャムやパンの製造、農家レストランの経営、IT 起業などの支援を行っています。

浜松市では、中山間地域に移住・定住してコミュニティビジネス等を始めようとする人を対象に、起業資金を貸付する制度を設けました。一定の要件を満たすと返済が免除される制度で、移住と起業を容易にし、中山間地域の振興を図るのがねらいとしています。

そこで、中山間地域における起業資金貸与制度の創出についてお伺いします。



活用されていない旧毛谷村分校

【答弁】市では起業資金の支援制度として、平成 27 年 10 月より「創業資金融資制度」を実施しております。これは、自己資金が不要で、創業のために必要な設備資金及び運転資金を融資し、融資に伴う信用保証料は市が全額助成するものです。

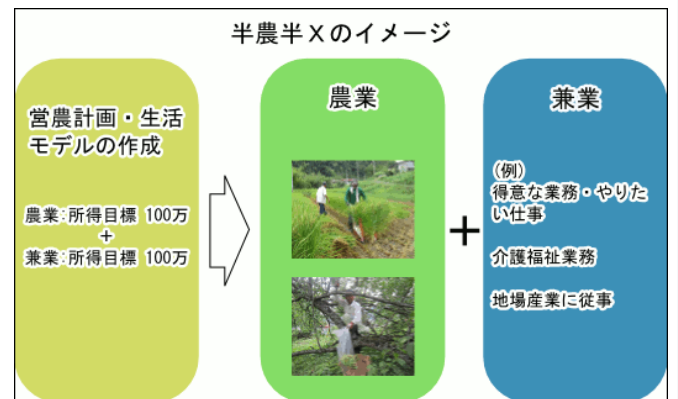
浜松市の「起業資金貸与制度」は、移住による起業に特化し、中山間地域を中心とした U・I ターンの推進を図るうえでは、魅力のある制度だと思われます。

今後は、中山間地域の振興策に関して、移住・定住政策とも併せながら、浜松市の制度も一つのアイデアとして検討していきたいと考えています。

（２）就農対策（「半農半 X 型」新規参入対策）

＜質問＞今、移住者の職業として、農業を含めて単一の仕事による定住を目指す方だけではなく、複数の仕事の組み合わせにより生活を営もうとする方も生まれています。

現在、専業で農業に就業する新規就農支援対策などがありますが、島根県で実施されている農業を副業のポジションから始める就農対策（「半農半 X 型」新規参入対策）のような制度を創出してはどうかと考えますが如何ですか。



【答弁】半自給的な「小規模農業」を営みながらライフワークを完結できることは就農への道筋のひとつと考えられます。市内にも農業での独立自営には至らない移住就農者が地域に定住されており、就農や移住の形態によって、様々な事象が生まれます。

そこで、まずは中山間地域への移住・就農確保に向けた取り組みを進めて行く中で、移住就農形態の手段として「半農半 X 型」の対応を模索していきたいと考えております。

（３）若者遠距離通勤者支援事業の実施

＜質問＞旧中津市の人口は増加しているのに、旧郡部の人口は減少しています。親が耶馬溪・山国町に住んでいても旧市内のアパートに住み、会社勤めをしている若者がいます。

その一つの理由として、田舎に住みたいけど、通勤にお金がかかるという声を聞きます。

兵庫県朝来（あさご）市では、市内の住居から勤務地まで片道 30 km 以上の路程を通勤する 40 歳未満の U・I ターン者と新卒者で、市に定住する意思がある方に月 5,000～15,000 円を支給する制度を平成 28 年度から 3 年間実施するとしています。

そこで、若者遠距離通勤者支援事業を創設してはどうかと考えますが如何ですか。



ダイハツ九州第 2 工場（市 HP より）

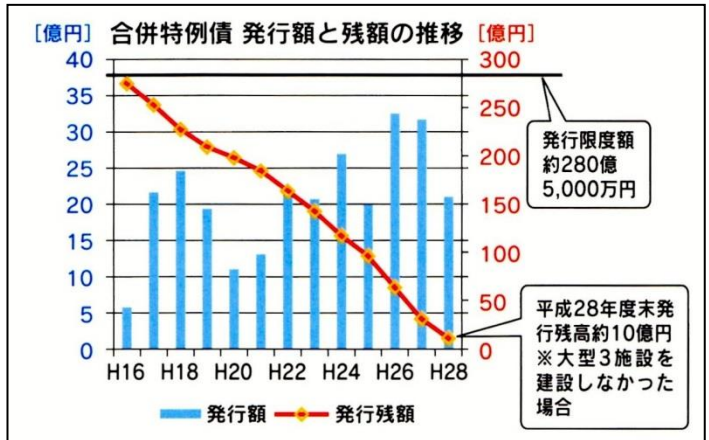
【答弁】市では、旧下毛地域の定住対策の一つとして、高校通学補助制度を実施しています。既存の制度に加え、学校卒業後の旧下毛地域への定住対策として導入してはとのご提案ですが、今後、朝来市と同じような制度を導入した時の費用対効果等を慎重に調査・研究したいと考えています。

3. 地方創生に向けた財源の確保

〔情勢〕3月議会前の全員協議会において、「平成28年度当初予算では、より慎重に検討を深めるため新歴史民俗資料館、永添運動公園、山国社会福祉センターの予算計上を見送り、長者屋敷官衙遺跡公園整備については全体計画を見直す」との方針が出されました。

これらの大型施設を建設した場合、合併特例債発行可能額の約280億5000万円を使い切ってしまう、合併後に積み立てた地域振興基金（30億円）を道路やインフラ整備の資金として活用する必要があると説明されました。

今後、移住・定住対策等を積極的に実施しても、人口減少傾向に歯止めがかかるのに20年から30年のスパンが必要です。これから5年間の集中的な対策如何によって、中津市の将来の姿が大きく変わってしまいます。



3月1日号市報公共施設特集より

（1）地域別総合戦略を推進するための財源確保

＜質問＞待ったなしの地方創生の主旨を鑑みて、地域住民が主体となった地域別総合戦略を策定し、積極的に事業を進めていく必要があります。

そこで、計画している大型事業を見直し、5年から10年スパンで地域振興基金（30億円）を人口減少が顕著な本耶馬溪、耶馬溪、山国町に集中的に投資できるようにすべきと考えますが如何ですか。

【答弁】過疎対策に万能即効薬はないのが現状です。今後も移住対策、第一次産業の振興、観光振興、買い物支援対策など、あらゆる手段を尽くし、官民挙げた地道な取り組みが大切であると考えています。

そこで、過疎債の有効活用を含め、地域振興基金については、旧市町村の地域振興や地域住民の一体感の醸成などのためのソフト事業や新市建設計画に位置付けられた事業など、使い道はしっかり考え、有効に活用していきます。

＜私の主張＞終わりに、今回は、地方創生に向けた田園回帰1%戦略を中心に一般質問をさせていただきました。

私が一番危惧しているのは、「これから集落を何とかしていこう、活気づけていこう、みんなで頑張ろう」という時に、一番よくないのが「あきらめ感」です。若者が減り、高齢者世帯のみの集落では「あきらめ感」が広がってきています。

乱暴な「市町村消滅論」を真に受け、職員の中にも「あきらめ感」が少しずつ広がってきてはいないだろうかと危惧しています。

その集落に住む住民が、「あきらめずにこれから頑張ろう」という気概を持てるような具体的な移住・定住対策等を、住民と一緒に作り上げていただきたいと思います。

私も一緒に頑張ることをお誓いし、一般質問を終わります。



活動日誌 主な活動の一部をご紹介します。

月 日	曜 日	活 動 内 容
1月1日	(金)	新大塚町八社神社元旦祭
1月5日	(月)	年始のあいさつ回り、新豊寿園の建設現場の調査
1月7日	(木)	農業委員会農政部会・新春懇談会
1月8日	(金)	商工会議所新年賀詞交歓会、北部小学校一斉下校交通指導
1月9日	(土)	中津市消防団出初式
1月10日	(日)	大塚町自治会総会、北扇クラブとの交流餅つき大会
1月13日	(水)	市役所退職者会理事会＆新年会
1月14日	(木)	山国川床上浸水対策工事の現地調査、市議会全員協議会
1月15日	(金)	建築士会中津支部新年会
1月16日	(土)	いいんじやら中津大物産市＆中津からあげサミットin福岡
1月17日	(日)	新大塚町自治会総会、農業者初寄り
1月19日	(火)	厚生委員会の現地視察(篠栗町やまぼと児童館、那珂川町ふれあいこども館)
1月20日	(水)	厚生委員会の現地視察(北九州市子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」)
1月22日	(金)	社民党中津支部＆中津地区平和運動センター旗開き、定例教育委員会
1月23日	(土)	中津市民病院TQM発表会、大塚まさとし後援会の市政報告会＆励ます集い
1月24日	(日)	東・西新瀬自治会総会
1月26日	(火)	自治労県本部退職予定者激励集会
1月27日	(水)	連合大分北部地協新春懇談会、農業委員会現地調査、地区審議会
1月28日	(木)	会派現地視察(宮崎県日南市、木城町、29日まで)
1月30日	(土)	中津まちなみ会現地研修(日南市飴肥、綾町、日向市美々津、31日まで)
2月1日	(月)	大分県自治研センター学習会
2月3日	(水)	民生委員の推薦に関する打合せ、道路側溝(弓町)の土砂撤去の要望書提出
2月4日	(木)	地方財政セミナー(東京、5日まで)
2月7日	(日)	永井真由美氏紺綬褒章受章記念祝賀会
2月8日	(月)	厚生委員会と老人クラブ連合会との意見交換会
2月9日	(火)	愛光保育園餅つき大会、新大塚町自治会役員と市長との意見交換会
2月10日	(水)	中津市役所退職予定者激励集会、自治体議会課題検討会議
2月12日	(金)	社民党中津支部幹事会、大分県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
2月14日	(日)	新大塚町どんど焼き
2月16日	(火)	県政市政対策会議、会派新生市民クラブ打ち合わせ
2月17日	(水)	3月議会招集、一般質問通告書提出
2月20日	(土)	北部校区なぎさサロン、社民党全国連合大会(東京、21日まで)
2月22日	(月)	大分県後期高齢者医療広域連合議会
2月24日	(水)	3月議会開会、権利確立強化月間学習会
2月25日	(木)	農業委員会現地調査、地区審議会、市長と米山自治会役員との意見交換会
2月26日	(金)	木質バイオマスエネルギー利活用セミナーin福岡
2月29日	(月)	中津市職員労働組合定期大会
3月2日	(水)	3月議会議案質疑(3日まで)
3月4日	(金)	城北中学校卒業式
3月5日	(土)	なかつ耶馬溪活き域きネット視察研修(佐伯市蒲江、6日まで)
3月7日	(月)	3月議会常任委員会(総務消防委員会、建設農林水産委員会)
3月8日	(火)	3月議会常任委員会(厚生委員会、9日まで)
3月11日	(金)	3月議会委員長報告、質疑、討論、採決、3・11を忘れない脱原発平和集会
3月13日	(日)	新大塚町自治会役員会、第3回城下町ウオークラリー
3月15日	(火)	3月議会一般質問(17日まで)
3月18日	(金)	自治研大分県集(杵築市19日まで)
3月19日	(土)	新大塚町平成会総会、北部校区なぎさサロン
3月20日	(日)	耶馬溪につぼん酒をつくる会直会、閼無町自治会総会、新大塚町防犯パトロール
3月23日	(水)	北部小学校卒業式、民生委員協議会との協議
3月24日	(木)	3月議会自由討論
3月25日	(金)	3月議会最終日、友好都市交流推進研究会、農業委員会現地調査、地区審議会
3月26日	(土)	中津城二の丸公園桜まつり点灯式、社民党県連合定期大会
3月29日	(火)	閼無浜堤防の改修現地調査



中津市消防団出初式



北扇クラブとの餅つき大会



いいんじやら中津大物産市



新大塚町自治会総会



中津市職労定期大会



城下町ウオークラリー

◆活動報告は、ホームページに、詳しく掲載しています。

<http://www.m-ohtsuka.com/> 又は大塚正俊カイヤル付で検索して下さい。

編集後記(ひとりごと) 厚生委員会で請願「子どもの医療費は中学校卒業まで通院も無料に」を継続審査としました。現在、通院は小学校入学前まで、入院は中学生卒業まで無料となっており、できれば中学校卒業まで拡大したいと考えています。しかし、市民病院が取り組んでいる 365 日 24 時間医療体制を守ることが第一で、患者数の増加に医師の確保が追いついていないのが現状です。悩ましい課題ですが、厚生委員長として 6 月議会までに結論を出したいと考えています。(まさとし)